



平成30年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年11月8日

上場会社名 株式会社すららネット 上場取引所 東
 コード番号 3998 URL <http://surala.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 湯野川 孝彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 丹羽 教夫 (TEL) 03-5283-5158
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第3四半期の業績(平成30年1月1日～平成30年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	682	28.5	150	60.6	171	85.0	117	86.1
29年12月期第3四半期	531	—	93	—	92	—	63	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第3四半期	93.79	88.18
29年12月期第3四半期	57.80	—

- (注) 1. 当社は、平成28年12月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、平成29年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。
 2. 当社は、平成29年9月12日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。
 3. 平成29年12月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式は存在するものの、平成29年12月期第3四半期末時点において当社は非上場であり、期中平均株価を把握できないため記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第3四半期	970	827	85.2
29年12月期	845	701	83.0

(参考) 自己資本 30年12月期第3四半期 827百万円 29年12月期 701百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	—	—	0.00	0.00
30年12月期	—	—	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	908	24.2	156	30.0	155	43.5	103	32.7	83.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年12月期3Q	1,266,700株	29年12月期	1,236,700株
30年12月期3Q	34株	29年12月期	一株
30年12月期3Q	1,253,380株	29年12月期3Q	1,093,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 当社は、平成29年9月12日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策等による効果から、企業収益の回復や所得環境の改善の兆しも見え、緩やかな回復基調が持続してまいりました。しかしながら、国際経済における不確実性や金融資本市場の変動等を受けて、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

わが国の教育業界においては、従来からの少子化の流れの中で、企業間競争が激しさを増しており、経営環境は依然厳しい状況で推移しているものの、当社が属するeラーニング学習市場につきましては市場規模が拡大し、昨今のインターネット環境や情報通信技術の向上、スマートフォンやタブレット端末の普及、文部科学省や経済産業省のICT教育推進政策等により、今後も顧客層が拡大することが見込まれます。

当社はこのような環境の中、「教育に変革を、子どもたちに生きる力を。」を企業理念として社員全員が共有し、その実現に取り組んでおります。

主要顧客である「学習塾マーケット(学習塾を対象とした販路を指します。)」においては、「低学力の生徒に対する学力向上教材」として強固なポジショニングの認知が進んでいるとともに、当社のサービスを使って独立開業される方や従来より塾を運営されている個人顧客に加え、複数の校舎や一定規模の生徒を有する法人顧客や異業種法人との新たな契約が増加傾向にあります。当第3四半期末時点の導入校数は722校(前期末比161校増加)、ID数は15,176ID(前期末比1,995ID増加)となりました。その結果、学習塾マーケットの当第3四半期累計期間における売上高は398,453千円(前年同四半期比17.4%増加)となりました。

次に「学校マーケット(学校を対象とした販路を指します。)」においては、私立学校に加え、小学校・大学・海外の日本人学校等といった新たな契約先への導入を含めて契約数が堅調に増え、当第3四半期末時点の導入校数は148校(前期末比15校増加)、ID課金数(校舎課金を除く。)は25,310ID(前期末比6,398ID増加)となりました。その結果、学校マーケットの当第3四半期累計期間における売上高は217,431千円(前年同四半期比28.9%増加)となりました。

さらに当社では学習塾・学校に続く第3の事業の柱として「個人学習者向けのBtoCマーケット(個人学習者を対象とした販路を指します。)」における事業展開を進めております。昨年リリースした発達障がい・学習障がい児対応コンテンツへの引き合いの増加、Webマーケティングの活用等によってID数は増加傾向にあり、当第3四半期末時点のID数は994ID(前期末比400ID増加)となりました。その結果、BtoCマーケットの当第3四半期累計期間における売上高は57,987千円(前年同四半期比186.7%増加)となりました。

また、当社が今後も成長を続けるとともに当社が掲げる企業理念を実現するためには、「海外マーケット(日本国外を対象とした販路を指します。)」の更なる開拓が必要であると考えております。このような中長期的な方針のもと、「海外マーケット」においては、スリランカ、インドネシア及びインドに続き、フィリピンでも現地私立学校での導入が始まり、当期末時点の海外マーケットにおけるID数は2,276ID(前期末比466ID増加)となりました。

その結果、当社全体の当第3四半期累計期間における売上高は682,631千円(前年同四半期比28.5%増加)となりました。また、当社全体の当第3四半期累計期間末時点における導入校数は900校(前期末比183校増加)、利用ID数は60,297ID(前期末比9,319ID増加)となりました。

〈課金対象導入校数の推移及びID数の推移〉

年月	すらら導入校数(校)				すららID数(ID)						
	学習塾	学校	海外	合計	学習塾	学校(注2)		海外	BtoC	その他	合計
						ID課金	校舎課金				
平成29年9月末	594	124	20	693	13,285	19,015	15,773	593	380	774	49,820
平成29年12月末	561	133	23	717	13,181	18,912	15,790	1,810	594	691	50,978
平成30年9月末	722	148	30	900	15,176	25,310	15,770	2,276	994	771	60,297

- (注) 1. 上記のすらら導入校数は、月額「サービス利用料」が発生する校舎数を対象に記載しております。なお、「海外」については、契約上月額「サービス利用料」の課金を行っておりませんが、参考値として契約校舎数を記載しております。
2. 上記の「学校」のすららID数について、内訳を記載しております。ID課金数は、導入校がすららシステムに登録した生徒ID1つにつき課金されるものを指します。校舎課金数は、導入校が当社に対して1校舎につき固定の利用料金を支払うことで生徒IDを登録することができるものであり、生徒ID1つにつき課金されないものを指します。なお、学校法人との契約において、当社が導入校に対して提供する現在の契約内容はID課金のみであり、校舎課金は株式会社C&I Holdingsにおける事業運営時に契約された導入校等に対して提供している契約内容であります。

一方、費用につきましては、将来の飛躍に向けた理科教科や海外版といった新サービスの開発等におけるコンテンツ・システムに関する設備投資や、当社の認知度を高め契約数を増加させるためのプロモーション活動等に積極的に取り組んでまいりました。その結果、当社全体の当第3四半期累計期間における売上原価は151,852千円（前年同四半期比30.3%増加）、販売費及び一般管理費は380,108千円（前年同四半期比18.4%増加）となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の営業利益は150,669千円（前年同四半期比60.6%増加）、経常利益は171,428千円（前年同四半期比85.0%増加）、四半期純利益は117,549千円（前年同四半期比86.1%増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は970,794千円となり、前事業年度末に比べ125,213千円増加いたしました。これは主に、売上の増加により現金及び預金や売掛金の増加などがあり流動資産が98,273千円増加したこと、コンテンツ開発等により無形固定資産が14,220千円増加したこと、加えて本社移転計画により差入保証金が13,285千円増加したことによるものであります。

企業の安全性を示す自己資本比率は前事業年度末83.0%に対し、当第3四半期会計期間末は85.2%とほぼ横ばいで推移しております。また、支払能力を示す流動比率は前事業年度末390.5%に対し、当第3四半期会計期間末は学校法人の導入校からの利用料金の入金による現金及び預金の増加等に伴い459.9%と69.4ポイント増加しております。

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は661,228千円となり、前事業年度末に比べ98,273千円増加いたしました。これは主に学校法人の導入校からの入金があったことにより現金及び預金が47,961千円増加したこと、契約数の増加に伴う売上高の増加により売掛金が68,142千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産は309,566千円となり、前事業年度末に比べ26,939千円増加いたしました。これは主にサービスの新規開発に伴いソフトウェアが増加したことにより無形固定資産が14,220千円増加したこと、本社移転計画により差入保証金が13,285千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は143,767千円となり、前事業年度末に比べ402千円減少いたしました。これは主に未払法人税等が24,900千円増加したものの、未払金が17,459千円減少したこと、売上の計上により前受金が8,883千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は827,027千円となり、前事業年度末に比べ125,616千円増加いたしました。これは主に四半期純利益を117,549千円計上したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年12月期の業績予想につきましては、概ね計画通りに推移しており、平成30年2月7日に発表いたしました通期の業績予想数値に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	436,999	484,960
売掛金	91,746	159,889
前払費用	11,054	14,578
繰延税金資産	6,425	8,326
その他	21,378	240
貸倒引当金	△4,649	△6,767
流動資産合計	562,954	661,228
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	1,645	1,645
減価償却累計額	△737	△839
建物附属設備(純額)	907	806
工具、器具及び備品	1,815	1,815
減価償却累計額	△1,112	△1,267
工具、器具及び備品(純額)	702	547
有形固定資産合計	1,610	1,353
無形固定資産		
ソフトウェア	271,809	264,334
ソフトウェア仮勘定	4,029	25,724
無形固定資産合計	275,839	290,059
投資その他の資産		
長期未収入金	2,218	2,155
差入保証金	3,858	17,144
繰延税金資産	873	837
その他	445	171
貸倒引当金	△2,218	△2,155
投資その他の資産合計	5,177	18,153
固定資産合計	282,627	309,566
資産合計	845,581	970,794

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	59,315	41,856
未払費用	5,228	3,942
未払法人税等	24,342	49,242
未払消費税等	13,870	17,692
前受金	30,922	22,038
預り金	3,016	2,593
賞与引当金	5,535	6,400
役員賞与引当金	1,264	-
その他	674	2
流動負債合計	144,170	143,767
負債合計	144,170	143,767
純資産の部		
株主資本		
資本金	272,798	276,998
資本剰余金	269,798	273,998
利益剰余金	158,815	276,364
自己株式	-	△333
株主資本合計	701,411	827,027
純資産合計	701,411	827,027
負債純資産合計	845,581	970,794

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	531,348	682,631
売上原価	116,571	151,852
売上総利益	414,777	530,778
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	57,427	55,971
貸倒引当金繰入額	3,406	3,439
役員報酬	42,604	43,062
給料及び手当	78,310	91,580
賞与	10,447	12,778
賞与引当金繰入額	6,163	6,400
法定福利費	18,456	20,853
旅費及び交通費	20,540	22,987
減価償却費	4,423	4,793
その他	79,170	118,241
販売費及び一般管理費合計	320,951	380,108
営業利益	93,826	150,669
営業外収益		
受取利息	5	3
貸倒引当金戻入額	634	766
違約金収入	248	696
講演料収入	71	52
受取精算金	-	18,245
その他	147	1,587
営業外収益合計	1,106	21,352
営業外費用		
支払利息	113	1
上場費用	2,000	-
株式交付費	-	65
為替差損	73	527
その他	65	-
営業外費用合計	2,252	593
経常利益	92,680	171,428
税引前四半期純利益	92,680	171,428
法人税、住民税及び事業税	31,626	55,743
法人税等調整額	△2,116	△1,865
法人税等合計	29,509	53,878
四半期純利益	63,171	117,549

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。